

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

#### 1. 基本情報

国名：セネガル共和国

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（The Programme for COVID-19 Crisis Response Emergency Support）

G/A 締結日：2021年7月23日

#### 2. 事業の背景と必要性

（1） 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
セネガルの COVID-19 感染症は、2020年3月に最初の感染例が確認されて以降、感染者数は徐々に増加し、2021年6月8日累計で41,725人（死者数1,150人）（2021年6月9日時点、セネガル保健省発表）に達している。現在2020年末からの第二波の終盤にあり、新規感染者数は減少傾向にあるが、変異株の流入やワクチン接種人数の少なさから、第三波の到来も懸念される。かかる対策として当国では国家 COVID-19 ワクチン展開戦略（医療従事者や高齢者等優先対象者のみならず優先対象者以外の人々も90%以上のワクチン接種を目指している。）を策定し、ワクチン接種を COVID-19 対策の最優先課題と位置付け、COVAX facility 等を通じてワクチンを調達し、2021年2月以降ワクチン接種が開始されている。他方、ワクチンが国内各地へ適切に運搬・保管され、効果的かつ安全に接種されるための体制整備が必要となるが、当国では、コールドチェーン関連機材、ワクチン保管用設備、検査・診断用資機材、疫学調査用機器等が不足しており、この充足が喫緊の課題となっている。

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（以下、「本事業」という。）は、ワクチン接種体制の構築に要する資機材を整備することで、ワクチンの適切な搬送・保管と効果的かつ安全な接種を図ろうとするものであり、当国の国家 COVID-19 ワクチン展開戦略の推進において不可欠な優先度の高い事業として位置付けられている。

（2） 保健セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対セネガル共和国 JICA 国別分析ペーパー（2020年10月）において「格差是正・レジリエンス強化」が重点分野であると分析し、2016年からは「UHC 支援プログラム」を強化プログラムに選定している。加えて対セネガル共和国国別開発協力方針（2014年4月）において「基礎的社会サービスの向上」が重点分野として定められているほか、開発課題として「UHC 達成支援」が設定されている。また、2020年9月の第75回国連総会での一般討論演説に

において菅総理はワクチンのアクセス向上を目指した協力を推進すると表明している。JICA では、予防・警戒・治療を推進する JICA 世界保健医療イニシアティブにおける予防の一環として、ワクチンのアクセス向上を掲げており、本事業はこれら分析・方針に合致する。加えて本事業は、当国内で深刻化する COVID-19 感染拡大に対し、ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を通じて、ワクチン接種率の向上に資するものであり、COVID-19 の早期収束並びに SDGs のゴール 3（UHC の実現等）に貢献する。

### （3） 他の援助機関の対応

COVAX facility を運営する Gavi ワクチンアライアンスは 2021 年 2 月上旬、米・ファイザー/ビオンテック製及び英・アストラゼネカ/オクスフォード製ワクチンの初回供給分の各国割当量を発表し、2 月下旬以降各国へのワクチン供給を開始している。当国では、COVAX 経由で 2021 年第 1～2 四半期にインド・セラム社で製造されたアストラゼネカ製ワクチン 1,296,000 回分を調達（3 月 3 日に最初のワクチン 324,000 回分到着）した。また、2 月中旬、中国からシノファーム社のワクチン 200,000 回分、3 月中旬インドからアストラゼネカ製ワクチン 25,000 回分の供与も受けている。UNICEF がコールドチェーン強化のための支援を実施。

## 3. 事業概要

### （1） 事業目的

本事業は、セネガルにおいて、ワクチン接種に要する関連機材を整備することにより、COVID-19 ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を図り、もって当国のワクチン接種率の向上並びに COVID-19 の早期収束に寄与するもの。

### （2） プロジェクトサイト／対象地域名

全国（約 1,722 万人）

### （3） 事業内容

#### 1) 機材等の内容

ワクチン輸送用保冷機能付き車両などコールドチェーン関連機材、コールドルーム、フリーザールームなどワクチン保管用設備、検査用資機材、疫学調査用機器、等

#### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コールドチェーン機材の保守管理等に関する技術指導、調達監理

### （4） 総事業費

519 百万円（概算協力額（日本側）：514 百万円、セネガル共和国側：5 百万円）

(5) 事業実施期間

2021年7月～2022年12月を予定(計18か月)。すべての機材等の供用開始時(2022年12月を予定)をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：国家流行病対策委員会(Comité National de Gestion des Epidémies)。保健社会活動省保健総局長が議長となる。

2) 運営・維持管理機関：保健社会活動省インフラ・機材・メンテナンス局(La Direction des Infrastructures, des Equipements et de la Maintenance, DIEM)(大型機材調達やインフラ整備)、保健総局予防局(ワクチン接種)

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

技術協力「保健行政アドバイザー」(2021年度～2023年度)として日本人専門家を保健社会活動省官房部門に派遣予定。当国における「UHC支援プログラム」の一環として実施される諸案件を俯瞰的に調整する役割を担い、本事業に関連し、ワクチンの輸送・保管体制やワクチン接種状況等を含む保健課題に関する最新情報を官房内部からフォローする予定。また、本邦関係機関による遠隔セミナー(コールドチェーン機材の保守・維持管理等)などを通じた技術サポートも予定する。

2) 他援助機関等の援助活動

UNICEFがコールドチェーン強化のための支援を行っているため、重複の無いよう連携が必要。

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 カテゴリC

② カテゴリ分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：特に無し

3) ジェンダー分類：GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<分類理由>本事業は、ジェンダー主流化ニーズに関する検討がされたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。

(9) その他特記事項：特に無し

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果

## 1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値（2025年） 【事業完成3年後】
コールドチェーンが整備された対象州の数	N/A	5

## 2) インパクト

ワクチン接種率の向上または接種回数の増加

### (2) 定性的効果

- ① 保冷機能付き車両の増加により一度に輸送可能なワクチン数が増加し、中央ワクチン・医薬品保管庫等におけるワクチンロジスティクスが効率化される。
- ② 適切な温度管理によるワクチン保管が可能となることで、ワクチン接種の安全性が向上する。
- ③ ワクチン輸送用車両により一度に大量のワクチンを運搬・配送することが可能になることにより、各施設が倉庫まで毎回ワクチンを受け取りに行く交通費・人件費等のコストが削減される。
- ④ ラボの検査体制の強化

## 5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：特に無し
- (2) 外部条件：特に無し

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

セネガル共和国向け無償資金協力「国立保健医療・社会開発学校整備計画」（評価年度 2002 年）の評価等では、予算や人員配置の問題により、故障されたまま修理されていない機材が存在することが指摘されたため、フォローアップ協力にて機能回復を行う結果となった。本事業において整備する大型機材等のメンテナンスについては、計画時から保健社会活動省に対し、保守に必要な予算確保を依頼する。さらに、2021 年度～2024 年度まで国立医療機材技術者養成校（CNFTM）にて実施予定の第三国研修にて、当該機材のメンテナンスに関する研修を組み込むことも検討し、セネガル国内にもその効果が波及するようにする。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、当国内で深刻化する COVID-19 感染拡大に対し、ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を通じて、ワクチン接種率の向上に資するものであ

り、SDGs ゴール 3（健康的な生活の確保）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール  
事業完成 3 年後 事後評価

以 上